

〈書評〉中林真幸編『日本経済の長い近代化：統治と市場、そして組織一六〇〇 - 一九七〇』

北澤，満
九州大学：准教授

<https://doi.org/10.15017/1440776>

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 29, pp.107-112, 2014-03-17. 九州大学附属図書館
付設記録資料館産業経済資料部門
バージョン：
権利関係：

【書評】 中林真幸編

『日本経済の長い近代化』

——統治と市場、そして組織一六〇〇——一九七〇——』

北 澤 満

本書の編著者である中林氏は「組織の経済史…研究心得」というエッセーにおいて、経済史学の方法論に関して「史料が分厚く残されている場合には、できる限り、理論と実証の両面から分析し、史料があまり残っていない場合には、仮説的にも冒険を」という提案をされている¹。常々、分厚く残された史料に文字通り「埋もれている」だけの評者は、このエッセーに深い感銘を受けた。本書は、同氏およびその研究グループによる成果である。

以下に、内容を紹介していこう。「序章 取引の統治と諸市場の逐次的な拡大（中林真幸執筆）」では、本書における分析の基礎となる概念が整理され、さらに本書が分析対象とする時期における市場の継起的な拡大、および企業組織の深化について概観している。なお序章では、各章の分析の含意も含め、かなり詳細な内容紹介がなされているので、以下の本論の紹介ではこれも利用する。

本論は三部九章から構成される。まず「第一部 取引の統治と市場の形成」は近世期から統治の近代化と匿名的な取引の拡大が開始された、財市場と金融市場を分析対象としている。「第一章 財市場と証券市場の共進化——近世期地方米市場と土地市場の動態（高槻泰郎執筆）」は、近江国蒲生郡鏡村の玉尾家を事例とし、同家の経営内容を復元し、さらにその動態的な変化に着目することによって近世期在地経済における地主小作間でのリスク共有の実態について考察する。ここでは、玉尾家が接する大津御用米会所によって形成された価格、および在地商品市場の価格のいずれについても、大坂米市場において形成された米切手という証券の価格が波及しており、商品市場と証券市場の共進化が進んでいたこと、また一八世紀中期以降、同家が村外における地主経営を縮小させつつ幕府司法によって保護された証券取引にシフトしていったことを論証し、その経営転換を合理的な選択として評価する。「第二章 財政

国家の成立——財政基盤の確立と公債市場の成立（中林真幸執筆）」は、江戸幕府の財政基盤の確立、明治維新时期における財政金融制度の整備を概観した上で、帝国憲法体制下における財政規律の形成について論じる。ここでは明治維新後の短期間において国民が法定貨幣を信頼し、債券市場と証券市場が速やかに育成されたことの歴史的條件について、幕府の保守的な通貨政策、堂島米会所を育成した司法制度、および維新後における税制改革、自由民権運動、帝国憲法の施行、金本位制への移行が間断なく続いたことに求める。「第三章 株式市場の誕生と金融政策の成立——日本銀行と資本市場（中林真幸執筆）」は、いかにして後発国の移植産業に対する直接金融の急拡大が可能になったかを問い、それを説明する鍵のひとつである一八九〇年代における市中銀行の株式担保金融と、それを支えた日本銀行の金融政策の意義について数量的に再検討している。分析の結果として一八九〇年代以降における株式リスク・プレミアムが顕著に減少したことを指摘し、これは同期における企業に極めて低利の資金が直接金融を通じて供給されたことを意味し、日本銀行が株式投資リスクを社会化したことを少なくとも一部の要因として成立しえたものであった、とする。先述の問いに対しては、割引政策を通じて日本銀行がリスク配分を歪めたことを一因に挙げ、それが社会的費用を伴ったと同時に、同期における驚異的な投資水準がこうした金融システムに依存していたことについても言及する。

「第Ⅱ部 市場と企業」は、明治前中期における市場と企業の境界、市場と企業の相互作用を分析する。「第四章 市場と生産の相互作用——横浜生糸市場と蚕糸業の再編（中林真幸執筆）」は開港場市場というマイクロ・レベルの制度の機能を評価することを課題とし、近代製糸業

を対象として、価格と在庫との系列による分析を試みている。分析の結果として、横浜開港場市場は国際市場の価格を効率的に反映していたこと、さらに開港場市場と地方市場は緊密に連動しており、それが近代製糸業の成長に影響を与えたことを示し、その再編をも促したと結論づける。「第五章 企業統治の成立——合理的な資本市場と紡績業の発展（結城武延執筆）」は大坂紡績会社を事例とし、企業統治の観点から「承認」と「監視」の会社機関としての取締役と監査役の機能を検討する。同社設立から一九〇〇年代前半までの間接金融に依存した時期には、第一銀行との間の情報の非対称性を緩和することでエージェンシー費用の低下が試みられ、それ以降の直接金融への移行期には、積極的な情報開示や、監査役取締役会出席によって投資家と経営陣との間の情報の非対称性が緩和された、と主張する。結論として、戦前日本の大企業における専門経営者の台頭は「あくまでも株主による『承認』と『監視』を前提にした上でしか成立しえなかった」とする。「第六章 企業組織内の資源配分——紡績企業における中間管理職（結城武延執筆）」は鐘淵紡績会社を事例とし、近代企業における中間管理職の役割について明らかにしている。一九〇〇年代には社内報や注意箱といった仕組みにみられるように、現場労働者の有する情報が中間管理職、経営陣へと汲み上げられ、漸進的な効率性の改善が行われたが、一九一〇年代以降は科学的管理法によってそうした役割が代替されていったことを指摘している。

「第Ⅲ部 内部労働市場の成立」では、製糸業や紡績業と異なり「人的資本投資の限界収益が長期にわたって正となる産業」として炭鉱業と製鉄業をとりあげ、両大戦間期から第二次大戦後期における内部労働市場の形成と深化を分析している。「第七章 労働市場と労働組織——筑

豊炭鉱業における直接雇用の成立（森本真世執筆）は炭鉱業における間接雇用組織から直接雇用組織への転換の過程のなかで、技術条件と情報構造、情報構造と労働組織の相互依存関係がいかに変化したのか、麻生藤棚第二坑を事例として考察する。同時期の藤棚第二坑の技術条件の下では、労働過程における情報は現場に優位であったが、「直轄納屋」の導入や「事務直轄」による採用などの組織改革により、企業側による伝統的熟練の包摂、人的資本の養成が試みられていたことを強調する。また、同坑鉱夫「志願書」の分析により、一九〇〇年代には人的資本形成に関して複数の経路が併存していたと主張する。「第八章 内部労働市場の形成——筑豊炭鉱業における熟練形成（森本真世執筆）」は、筑豊炭鉱業における技術変化（採炭方式の変化・採炭機械の導入）が生産量に及ぼす変化、それに伴う労働組織の変化と共有信念の再構築、および知的熟練の形成と内部労働市場の形成との関連について言及する。ここでは、長壁式採炭法への移行が鉱夫の「信念の体系」の変化を図りつつ漸進的になされ、それが労働組織に大きな影響を与えたこと、さらに採炭機械が導入されたことにより、「知的熟練」が重要となったこと、一九二〇年代後半以降においては「知的熟練」の養成と長期雇用が補完的な関係にあったことなどが指摘される。「第九章 内部労働市場の深化と外部労働市場の変化——製鉄業における教育と経験と賃金（中林真幸執筆）」は釜石製鉄所のパネル賃金系列を用いて、一九三〇年代から一九六〇年代に至る内部労働市場の深化を分析する。実証の結果として、少なくとも一九六〇年代までは現業職労働において内部労働市場と外部労働市場が併存していたこと、戦後における中等教育の拡張が、職業経験が担っていた役割を代替したことなどが明らかにされる。特に

一九七〇年代以降の日本企業にみられる極端な内部労働市場のあり方（Ⅱ「日本的」雇用関係）は、日本製造業において持続的な特徴ではなかったことが強調されている。

「終章 共同体と市場（中林真幸執筆）」は、本論の分析を受け、日本経済の「長い近代化」について整理している。

以上、やや駆け足で本書の内容を紹介した。全体として、課題設定、方法論、使用資料など随所に興味深く、通説とは異なる挑戦的な歴史像の提示について、純粹に面白く思った。ただ、本書の全体像については別に適任者が書評をされると思うので、それについて感想めいた文章を並べることは避け、この書評の掲載誌が『エネルギー史研究』ということもあり、評者の専門とも重なる第七・八章の論評に集中しよう。

両章の特長として、先行研究には少ない定量的な分析と、明晰な結論（この二つの章に限ったことではないが）が挙げられる。特に第七章で、様々な意味で非常に使用しづらかったであろうと推測される鉱夫の志願書について、統計的手法によって分析されていることは高く評価されよう。今後、他炭鉱、他地域の同種資料が分析されることにより、歴史像が大きく書き換えられていくことを予感した。

他方で、こうした分析の前提となっている研究対象の位置づけ、炭鉱における労働・技術などの実態把握については、やや疑問を感じた部分もあった。以下、その点について論じていこう。

第七章については、藤棚第二坑の筑豊炭鉱業における位置が不分明である。本章の分析を通じて、著者は「それが二〇世紀初頭の筑豊炭坑労働市場のありようであった」（二五一頁）と明言しているのであるから、この炭鉱が何らかの意味で筑豊を代表する性格を有するというこ

とを示す必要があったのではなからうか。ちなみに一九〇六年における筑豊全体の出炭高は約六九七万トンであったのに対し、藤棚第二坑は約九万六〇〇トン、第八章の主たる分析対象である三井田川の出炭量が約四三万トンであった。また、同年末における藤棚第二坑の鉱夫数は八二七人、三井田川は二四三三人であり、一九〇七年における筑豊炭田における鉱夫数は約六万五千人とされている。藤棚が大手炭鉱のなかでは限界的な位置にあること、他方で鉱夫数と当時の移動率の高さを考慮すると、「志願書」で把握できる鉱夫（一九〇二—一九〇七年に志願した七七四名）は一部でしかないことが理解されよう。もちろん、出炭量や鉱夫数のみが重要ではないとしても、こうした数字を前提とした上で分析がなされるべきであつたらう。

上述の点と関連して、同章の鉱夫の属性（前職）分析について、資料の性格上やむを得ないことだが、カテゴリーによってはサンプルが少なすぎるように感じられた。志願書に前職の記載があつた者は二五八名に過ぎず、「棹取、鍛冶」に至ってはあわせてわずか八名である。このサンプルをもつて「前職棹取夫（正確には鍛冶も含まれる——引用者注、以下同様）についても、採用された棹取夫個人のネットワークが切断されるのではなく、そのまま企業に包摂されたことが想定される」（二五三頁）といった推論を導き出すことができるのか。評者自身こうした方法に詳しいわけではないが、素材に疑問に思う。

この二つの章におけるキーワードとなつてゐるのは、炭鉱における機械化、とりわけ採炭過程の機械化である。これについて本書は、その実態把握をほぼ先行研究に依存しつつ行つてゐるにも関わらず、理解が先行研究と本書では大きく異なるのではないか、というのが評者の感想で

ある。この点は極めて重要な問題なので、やや詳しく論じる。

例えば、本書第七章では荻野「一九九三」を引用し、「最後まで手作業に依存していた採炭工程が機械化されると、すべての工程を工学的に管理することが可能になり、全工程を同調させることよつて生産性の拡大が見込めるようになった」（二二三頁）と指摘する。この引用元の記述は次の通りである（荻野「一九九三」二六二頁）。

一九二〇年代以降の企業合理化の特徴は、第一に、徹底的な集約化の実施であり、炭鉱、坑口、切羽のそれぞれのレベルで不採算部分を整理して集約化を進め、能率の向上、採算の改善を図つたこと、第二に、採炭能率の向上を究極の目標におき、長壁式採炭方式の普及、切羽の集約、採炭機械の導入などに努力を傾注したこと、第三に、それにともなつて運搬系統を始めとして炭鉱の生産施設全般におよぶ改良が進行したこと、第四に、産出する石炭の品質が重視されるようになり、運搬施設の改良、とりわけ水洗機の新増設があつたこと、の四点にまとめられる。

本書の記述は、上記引用の「第二」、「第三」の部分を書き換えたものと思われるが、評者には「すべての工程を工学的に管理することが可能」となる、とまでは読み取れない。実際のところ荻野「一九九三」は「筑豊で一九二〇年代後半から積極的に取り組まれた採炭機械化は、坑内の稼行条件、採炭機械の技術的条件などに規定されて初期的な段階にとどまつたとはいへ、一九三〇年代中頃には主要炭鉱ではほぼ実現をみたといえよう」（二一九六頁）というように、採炭機械が一定の普及をみた

ことは認めているものの「初期的な段階にとどまった」という重要な留保を付している。本書でも「それら（採炭機械のこと）は一九三〇年代頃にはほぼ普及が完了した」（二二五頁）、「採炭機械についても一九三〇年代頃には導入が完了した」（三〇〇頁）というように荻野「一九九三」と整合的な記述も散見される（荻野「一九九三」が「主要炭鉱」に限定したのに対し、本書はそれをしていないという些末な問題は存在するにしても）が、他方で上述の引用や「長壁式への移行とそれに続いた採炭機械の導入によって、長らく支配的であった伝統的熟練は不要となり」（三〇一頁）という指摘のように、採炭機械化の完了を前提とした指摘も存在する。ある種の新技术が導入される、または普及するということと、全工程において新技术が利用されているということの間には、大きな相違がある。本書の主たる引用元である荻野「一九九三」が、同時期における採炭過程の完全な機械化について明言していないのであるから、それを主張するのであればなにか他の論拠が必要だったのではなからうか。

さらに機械の導入にともなう熟練の変化については、本書第八章の重要な論点である。同章で著者は、不熟練化が進行したとする長廣「二〇〇九」を批判し、同一の史料から「新たな熟練の必要性」が強調されていることを説く（二九八頁）。鉱夫全体が不熟練化するわけではないという意味では、著者の指摘は妥当であろう。しかし、荻野「一九九三」が指摘する「坑内作業における熟練の分化」について本書は批判を試みていない。そこではカッターマン、ドリルマン、および採炭労働全般を指揮するリーダーなどについては機械操作に関する知識・熟練が必要とされたのに対し、機械操作に従事しない採炭夫については

技能を多く必要とされなくなった、ということが複数の資料を用いて論証されている（同書、二九七―二九八頁）。

他方、本書で強調されている「新たな熟練」は、ほとんどが採炭機械操作に関するものであり、それ以外の鉱夫の熟練については「工程によつては、不熟練化したところもあったであろう」（二九八頁）といった程度の記述しか見出せない。しかし、当時の鉱夫数、および機械の導入数から推測しても、相当数の鉱夫は機械操作には関わっていないはずである。こうした層についても何らかの「新たな熟練」を要したことが理解できるような新たな資料、または機械に関わらない鉱夫は無視できる程度に少数であるとする論拠がない限り、炭鉱における「長期雇用の目的は、企業内養成熟練を形成しようとするためだ」（二九八頁）とまでは言い切れないのではなからうか。

ここまで炭鉱機械化の進展、およびそれに伴う鉱夫の熟練の変化について多くの紙面を割いたが、当該期における直接雇用への移行、および（程度の差はあれ）長期雇用の進展という事実についてはほぼ周知の事柄であり（表八一―二―一四がいずれも二次文献の引用であることから）、それは明らかである。両章のオリジナリティとの関連で、非常に重要な論点と考えたためである。冒頭の編者による提案に立ち返れば、第七章と比較してより史料が分厚く残されているはずの第八章の方が、より冒険的な結論を打ち出しているように評者には感じられた。

以上、広範な関心を惹きつけるであろう貴重な著作に対して、評者の能力の低さ、および視野狭窄により、非常に歪なかたちでの書評しかできなかったことについて、ご海容を乞う次第である。本書を起点として、経済史・経営史学界に限らず、多くの分野で議論が活発化すること

を期待する。

【註】

- 1 『経済セミナー』第六六七号、二〇一二年、三〇～三二頁。
- 2 荻野「一九九三」一六、一〇二頁、『本邦鉱業一斑』明治三十九年版を参照。
- 3 評者もかつて三菱鉱業の炭鉱に関して、出炭量に占める機械採炭（コール・カッターとコール・ピックを用いた採炭の合計）の比率を論じたことがある。一九三一年二月時点で、方城が四八・八％、鯉田が三四・四％と、いずれも五割に達していなかった（北澤満「二〇一」一五一頁）。
- 4 ただし長廣は、産業内の特殊熟練が存在することは認めており、その上でそれが「短期間で技術が身につくため、○」によって企業内で特殊熟練を養成する必要が低かった」（長廣「二〇〇九」一七一頁）としている。
- 5 上述の通り、本章においてとりあげられている「新たな熟練」はほとんどが採炭機械に関するものであるが、鉱夫の移動状況・勤続年数などの表（二九一～二九四頁）においては、ほとんどが採炭夫のみではなく、鉱夫全体の数値を示している。

【参考文献】

- 荻野喜弘「一九九三」『筑豊炭鉱労資関係史』九州大学出版会
- 北澤満「二〇一」『両大戦間期北海道における炭鉱労働者の雇用状況』『三菱史料館論集』第二二号
- 長廣利崇「二〇〇九」『戦間期日本石炭鉱業の再編と産業組織』日本経済評論社
- （名古屋大学出版会、二〇一三年、三八三～xi頁、五六〇〇円（税別））